

平成27年度

日田市水道事業会計
決算審査意見書

日田市監査委員



日 監 第 1 4 1 号
平成 2 8 年 7 月 4 日

日 田 市 長 原 田 啓 介 様

日 田 市 監 査 委 員 小 ケ 内 聡 行
同 松 野 勝 美

平成 2 7 年 度 日 田 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 7 年 度 日 田 市 水 道 事 業 会 計 の 決 算 及 び 証 書 類 、 そ の 他 関 係 書 類 を 審 査 し た の で 、 そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
	1. 予算の執行状況について	2
	2. 経営の概要及び経営分析について	10
	3. 財政状態について	19
	4. む す び	22

付表

付表1.	水道事業損益計算書	24
付表2.	水道事業貸借対照表	26
付表3.	水道事業目的別・性質別費用明細表	28
付表4.	水道事業費用構成表	30
付表5.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表	32
付表6.	水道事業経営分析表	34
付表7.	企業債償還計画表	36

平成27年度日田市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度日田市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月2日から平成28年7月4日まで

第3 審査の場所

日田市監査委員事務局

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された水道事業会計決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他の関係法令に基づいて作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。

また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、予算執行の結果が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に則って運営されたものであるかについて検討した。

なお、流動資産のうち貯蔵品については、現品と受払簿との照合検査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果も符合した。

したがって、これら審査に付された書類は、平成27年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、平成27年度における予算の執行についても、概ね適正に執行されていると認めた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 予算の執行状況について

地方公営企業法第24条及び同法施行令第17条に規定されている予算の執行状況の概要は、予算様式順に説明すると次のとおりである。

(1) 業務の予定量（予算第2条）

本年度の予算第2条で予定された業務の予定量とその実績は次表のとおりである。

業 務 比 較 表

区 分	予 定 量	実 績 量	増 減
(1) 給 水 戸 数	19,900 戸	19,897 戸	△ 3 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	4,994,000 m ³	5,037,305 m ³	43,305 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	13,682 m ³	13,763 m ³	81 m ³
(4) 建 設 改 良 事 業	168,283 千円	105,135 千円	△ 63,148 千円

業務の予定量に対して、給水戸数は3戸下回ったが、年間総給水量は43,305 m³、1日平均給水量は81 m³、それぞれ予定量を上回る実績となっている。

建設改良事業については、市道平和通り線配水管布設替工事など13件の工事を施工している。

なお、関連する大分県施行土木工事の工期延長に伴い、都市計画道路丸山五和線配水管布設工事など3件が翌年度へ繰り越されている。

過去4か年の業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	摘 要	
総 人 口	人	70,668	69,702	68,852	67,893		
給水区域内人口	人	53,501	52,842	53,165	53,302		
給 水 人 口	人	49,943	49,327	49,630	49,944		
普 及 率	行政区域内	%	70.67	70.77	72.08	73.56	
	給水区域内	%	93.35	93.35	93.35	93.70	
給 水 戸 数	戸	18,859	18,902	19,360	19,897		
配 水 量	m ³	5,015,629	4,951,458	4,949,347	5,037,305	年間総量	
有 収 水 量	m ³	4,624,973	4,624,490	4,543,942	4,614,512	同上	
有 収 率	%	92.21	93.40	91.81	91.61		
導送配水管総延長	k m	199.4	202.9	209.9	219.9	年度末現在	
職 員 数	人	17	17	17	17	同上	
1m ³ 当りの給水原価	円	138.85	137.58	132.92	147.68		
1m ³ 当りの供給単価	円	163.44	161.42	161.23	161.46		
1m ³ 当りの費用	円	139.28	137.82	163.27	202.88	総費用/有収水量	
1m ³ 当りの収 益	円	178.33	176.03	193.09	191.97	総収益/有収水量	
1日平均配水量	m ³ /日	13,741	13,566	13,560	13,763		
1人1日平均配水量	ℓ/日	275	275	273	276		

本年度の給水戸数は19,897戸、給水人口は49,944人で、前年度と比較して給水戸数は537戸(2.8%)、給水人口は314人(0.6%)それぞれ増加している。

また、年間配水量は5,037,305m³、年間有収水量は4,614,512m³で、前年度と比較して年間配水量で87,958m³(1.8%)、年間有収水量で70,570m³(1.6%)それぞれ増加している。

これは、主に本年度、東部第2地区簡易水道を統合したことによるものである。

次に、年間配水量のうち、料金収入として還元される水量の割合を表す有収率は、91.61%で、前年度と比較して0.20ポイント低下しているが、これは平成28年1月に発生した寒波に伴う凍結漏水が影響したものである。

(2) 収益的收入及び支出（予算第3条）

収益的収支予算執行状況（消費税込）

（単位：円・％）

区 分	平 成 27 年 度				平成 26 年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	収 入 率 又 は 執 行 率	
水道事業収益	936,446,000	949,353,418	12,907,418	101.4	1,010,362,868
営業収益	849,346,000	863,803,526	14,457,526	101.7	851,350,490
営業外収益	87,092,000	85,549,836	△ 1,542,164	98.2	157,830,580
特別利益	8,000	56	△ 7,944	0.7	1,181,798
水道事業費用	1,094,692,000	992,542,715	102,149,285	90.7	752,096,370
営業費用	791,280,000	695,960,889	95,319,111	88.0	620,413,724
営業外費用	113,929,000	110,881,353	3,047,647	97.3	67,155,908
特別損失	186,483,000	185,700,473	782,527	99.6	64,526,738
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0
収支差引	△ 158,246,000	△ 43,189,297			258,266,498
当 年 度 純 損 失					△ 50,373,209（消費税抜）
前年度繰越利益剰余金					0（消費税抜）
その他未処分利益剰余金変動額					135,494,607（消費税抜）
当年度未処分利益剰余金					85,121,398（消費税抜）

(イ) 収益的收入

水道事業収益は、予算額 936,446,000 円に対し、決算額 949,353,418 円（うち仮受消費税 63,550,913 円）で収入率 101.4%、前年度決算額に比べ 61,009,450 円（6.0%）減収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 91.0%、営業外収益 9.0%、特別利益 0.0%となっている。
営業収益は、予算額 849,346,000 円に対し、決算額 863,803,526 円（うち仮受消費税

63,512,437 円) で収入率 101.7%、前年度決算額に比べると、12,453,036 円 (1.5%) 増収となっている。これは、その他営業収益の他会計負担金が 4,500,573 円 (7.8%) 減少したものの、主たる収益である給水収益が 16,912,760 円 (2.1%) 増加したことによるものである。

営業外収益は、予算額 87,092,000 円に対し、決算額 85,549,836 円 (うち仮受消費税 38,476 円) で収入率 98.2%、前年度決算額に比べると 72,280,744 円 (45.8%) と大幅な減収となっている。これは、竹田浄水施設改築工事の完成により、消費税及び地方消費税還付金 73,587,291 円が皆減したことによるものである。

特別利益は、予算額 8,000 円に対し、決算額 56 円 (うち仮受消費税 0 円) で収入率 0.7%、前年度決算額に比べると 1,181,742 円 (100.0%) 減収となっている。これは、昨年の小迫地区簡易水道統合に伴う土地売却による固定資産売却益 1,173,738 円が皆減したことによるものである。

(ロ) 収益的支出

水道事業費用は、予算額 1,094,692,000 円に対し、決算額 992,542,715 円 (うち仮払消費税 17,339,888 円) で執行率 90.7% となっており、前年度決算額に比べ 240,446,345 円 (32.0%) 増加している。これは、営業費用、営業外費用及び特別損失がそれぞれ増加したことが要因である。

支出の構成割合は、営業費用 70.1%、営業外費用 11.2%、特別損失 18.7% となっている。

営業費用は、予算額 791,280,000 円に対し、決算額 695,960,889 円 (うち仮払消費税 14,675,129 円) で執行率 88.0% となっており、前年度決算額に比べ 75,547,165 円 (12.2%) 増加している。これは、資産減耗費が 18,616,591 円 (68.3%) 減少したものの、減価償却費が 70,248,725 円 (25.3%)、配水及び給水費が 25,836,933 円 (36.1%) それぞれ増加したことが主たる要因である。

営業外費用は、予算額 113,929,000 円に対し、決算額 110,881,353 円 (うち仮払消費税 0 円) で執行率 97.3% となっており、前年度決算額に比べ 43,725,445 円 (65.1%) 増加している。これは、消費税及び地方消費税 39,459,300 円が皆増したことによるものである。

特別損失は、予算額 186,483,000 円に対し、決算額 185,700,473 円 (うち仮払消費税 2,664,759 円) で執行率 99.6% となっており、前年度決算額に比べ 121,173,735 円 (187.8%) 増加している。これは、過年度損益修正損が 13,577,327 円 (21.0%) 減少したものの、旧竹田浄水施設撤去に伴う固定資産除却などにより、その他特別損失 130,095,062 円が皆増したことによるものである。

(ハ) 収益的収支

予算の執行については、地方公営企業法施行令第 18 条第 1 項の規定に則って、全般的に概ね適正な執行がなされている。

また、本年度は旧竹田浄水施設撤去に伴う固定資産除却などによるその他特別損失が発生したため、50,373,209 円の純損失が生じている。

前年度繰越利益剰余金はなかったが、その他未処分利益剰余金変動額 135,494,607 円により、当年度未処分利益剰余金は 85,121,398 円となっている。

(3) 資本的收入及び支出 (予算第4条)

資本的収支予算執行状況 (消費税込)

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年 度					平成 26 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	増 減 額 又 は 不 用 額	収 入 率 又 は 執 行 率	
資本的收入	88,694,000	80,257,495		△ 8,436,505	90.5	851,740,621
他会計負担金	7,600,000	2,815,612		△ 4,784,388	37.0	10,979,982
工事負担金	49,191,000	27,781,530		△ 21,409,470	56.5	45,593,166
新規加入金	7,200,000	11,156,400		3,956,400	155.0	9,504,000
企業債	10,500,000	24,300,000		13,800,000	231.4	741,200,000
出資金	13,712,000	13,712,953		953	100.0	8,411,811
補助金	491,000	491,000		0	100.0	36,004,000
固定資産 売却代金	0	0		0	—	47,662
資本的支出	428,628,000	338,060,676	59,700,000	30,867,324	78.9	1,998,177,757
建設改良費	211,524,000	123,957,645	59,700,000	27,866,355	58.6	1,773,375,512
企業債償還金	214,104,000	214,103,031	0	969	100.0	224,802,245
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0
収支差引	△ 339,934,000	△ 257,803,181				△ 1,146,437,136
資本的収支補てん財源						
		・過年度損益勘定留保資金				115,512,929
		・引継補てん財源				73,950
		・減債積立金				135,494,607
		・消費税及び地方消費税資本的収支調整額				6,721,695

(イ) 資本的收入

資本的收入は、予算額 88,694,000 円に対し、決算額 80,257,495 円（うち仮受消費税 8,436,505 円）で収入率 90.5%となっている。

前年度決算額に比べると、771,483,126 円（90.6%）の減少となっているが、これは企業債 716,900,000 円（96.7%）、補助金 35,513,000 円（98.6%）及び工事負担金 17,811,636 円

(39.1%)が減少したことが主な要因である。

収入の構成割合は、他会計負担金 3.5%、工事負担金 34.6%、新規加入金 13.9%、企業債 30.3%、出資金 17.1%、補助金 0.6%となっている。

他会計負担金は、予算額 7,600,000 円に対し、決算額は 2,815,612 円となっており、前年度決算額に比べ 8,164,370 円 (74.4%) 減少している。この負担金は消火栓の設置に伴う一般会計負担金である。

工事負担金は、予算額 49,191,000 円に対し、決算額は 27,781,530 円となっており、前年度決算額に比べ 17,811,636 円 (39.1%) 減少している。この負担金は、公共下水道事業の施工に伴う配水管移設工事による公共下水道事業特別会計負担金である。

新規加入金は、予算額 7,200,000 円に対し、決算額は 11,156,400 円 (うち仮受消費税 826,400 円) となっており、前年度決算額と比べて 1,652,400 円 (17.4%) 増加している。

企業債は、予算額 10,500,000 円に対し、決算額は 24,300,000 円となっており、前年度決算額に比べ 716,900,000 円 (96.7%) 減少している。この借入は、古金浄水場遠隔監視整備事業及び配水管整備事業に伴うものである。

出資金は、予算額 13,712,000 円に対し、決算額は 13,712,953 円となっており、前年度決算額に比べ 5,301,142 円 (63.0%) 増加している。この出資金は、簡易水道統合に伴う一般会計からのものである。

補助金は、予算額 491,000 円に対し、決算額も 491,000 円となっており、前年度決算額に比べ 35,513,000 円 (98.6%) 減少している。この補助金は、古金浄水場遠隔監視整備事業に伴う国庫補助金である。

(ロ) 資本的支出

資本的支出は、予算額 428,628,000 円に対し、決算額 338,060,676 円 (うち仮払消費税 7,548,095 円) で執行率 78.9% となっており、前年度決算額と比べ 1,660,117,081 円 (83.1%) と大幅に減少している。

支出の構成割合は、建設改良費 36.7%、企業債償還金 63.3% となっている。

建設改良費は、予算額 211,524,000 円に対し、決算額は 123,957,645 円 (うち仮払消費税 7,548,095 円) で、執行率 58.6% となっており、前年度決算額に比べ 1,649,417,867 円 (93.0%) と大幅に減少している。なお、建設改良費の内訳は、老朽配水管の布設替工事、新規の配水管布設工事、公共下水道工事に伴う補償工事などである。

建設改良費の翌年度繰越額 59,700,000 円は、都市計画道路丸山五和線配水管布設工事、夕田橋橋梁添加外配水管布設替工事及び市道寿通り線配水管移設工事である。

企業債償還金は、予算額 214,104,000 円に対し、決算額は 214,103,031 円で、執行率は 100.0% となっており、前年度決算額に比べ 10,699,214 円 (4.8%) 減少している。この償還金は、定期償還分である。

(ハ) 資本的収支

資本的収支は、事業計画に基づいて概ね適正な執行がなされている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 257,803,181 円は、過年度損益勘定留保資金 115,512,929 円、引継補てん財源 73,950 円、減債積立金 135,494,607 円、消費税及び

地方消費税資本的収支調整額 6,721,695 円で補てんし、平成 27 年度末の損益勘定留保資金は 802,995,167 円となっている。

(4) 特例的収入及び支出 (予算第 5 条)

地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により当該事業年度に属する債権として整理する未収金の金額は 74,000 円と定められており、本年度決算額は、73,950 円となっている。

(5) 企業債 (予算第 6 条)

古金浄水場遠隔監視整備事業及び配水管整備事業に伴う企業債の借入れを行っているが、起債目的、限度額、起債方法、借入先、借入額、年利率及び償還方法は、予算に定められたとおり執行されている。

本年度の借入状況は次表のとおりである。

企業債借入状況

(平成 27 年度分)				(単位：千円・%)		
起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
上水道建設事業	1,500	証書借入	財務省	1,500	0.1	1年据置8年半年賦元金均等償還

(平成 26 年度分)						
起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
上水道建設事業	52,000	証書借入	財務省	52,000	1.2	5年据置25年半年賦元利均等償還

企業債の前年度末の未償還残高は 3,792,398,052 円であり、本年度借入額は、上記の借入額合計 53,500,000 円から、前年度で起債前借した 29,200,000 円を除く 24,300,000 円である。

また、東部第 2 地区簡易水道統合に係る簡易水道事業債の引継額 172,095,551 円を加え、本年度に償還された額 214,103,031 円を差し引いた 3,774,690,572 円が本年度末の企業債未償還残高となっており、前年度と比較して 17,707,480 円減少している。

(6) 一時借入金 (予算第 7 条)

一時借入金の限度額は 200,000,000 円と定められているが、本年度も一時借入はなかった。

(7) 議会の議決を得なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を得なければ流用することのできない経費については、次のとおり予算の範囲内で執行されており、他の経費への流用の事実は認められなかった。

[1] 職員給与費	予算額	185,767,000 円	[2] 交際費	予算額	50,000 円
	決算額	185,200,690 円		決算額	0 円

(8) 他会計からの補助金（予算第9条）

他会計から補助を受ける金額 12,754,000 円に対し、本年度一般会計からの補助額は 12,754,423 円で、適正に執行されている。

(9) たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

たな卸資産の購入限度額 15,794,000 円に対し、本年度の購入額は 6,239,937 円（うち仮払消費税 462,217 円）で、限度額の範囲内で適正に執行されている。

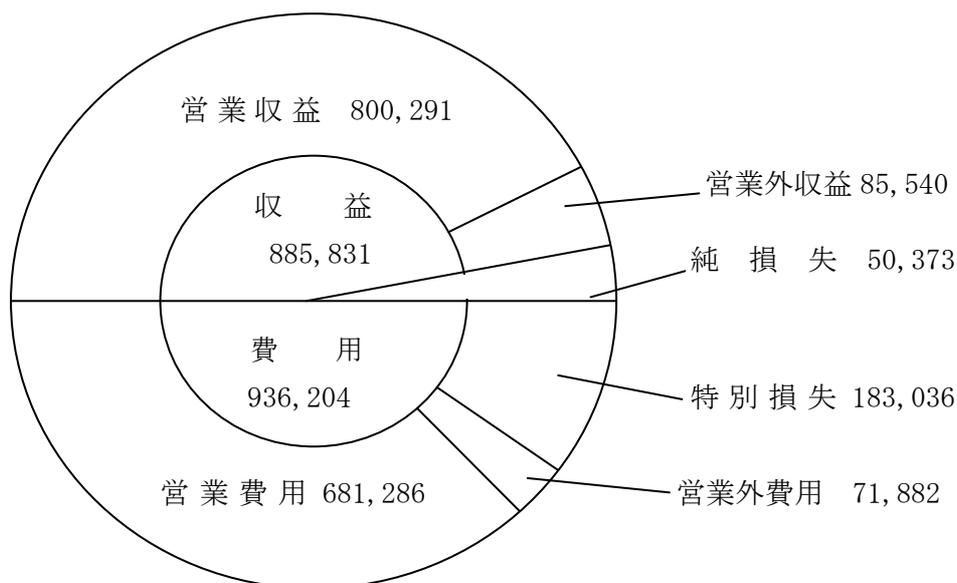
2. 経営の概要及び経営分析について

(1) 経営成績

平成27年度水道事業会計の収益的収支の状況は、総収益 885,830,745 円に対し、総費用 936,203,954 円で差引 50,373,209 円の純損失が生じている。

平成27年度営業成績（消費税抜）

（単位：千円）



（収益勘定・消費税抜）

（単位：千円）

収入 885,831		支出 936,204	
水道料金 745,051		留保資金	減価償却費他 450,882
その他収入 69,073	手数料 4,760 他会計負担金 49,242 その他 15,071	人件費 169,439	備消耗品費 2,674
長期前受金戻入 71,707		企業債利息 71,422	印刷製本費 1,290
当期純損失 50,373		動力費 46,061	通信運搬費 8,423
		委託料 98,196	手数料 12,478
		その他 100,204	賃借料 4,086
			修繕費 20,470
			薬品費 3,629
			工事請負費 1,600
			材料費 23
			その他 45,531

経営内容についてみると次のとおりである。

本年度の総収益については、前年度と比較して8,435,720円(1.0%)の増加となっている。これは、東部第2地区簡易水道の統合による給水収益の増加が主な要因である。

また、総費用は前年度と比較して194,303,536円(26.2%)の増加となっている。これは、人件費15,566,928円が減少したものの、減価償却費他が旧竹田浄水施設撤去工事や固定資産の除却により146,008,356円増加したことが主な要因である。

収益的収支は、経常収益885,830,689円に対し、経常費用753,168,240円で、差引132,662,449円の経常利益を生じているが、前年度と比較すると66,127,732円の減となっている。この結果、特別損益を加減した当年度の収支は、前年度と比較して185,867,816円と大幅に減少し、50,373,209円の純損失が生じた。なお、前年度繰越利益剰余金はなかったが、その他未処分利益剰余金変動額135,494,607円が計上され、当年度未処分利益剰余金は85,121,398円となっており、前年度と比較して1,179,406,232円(93.3%)の減少となっている。

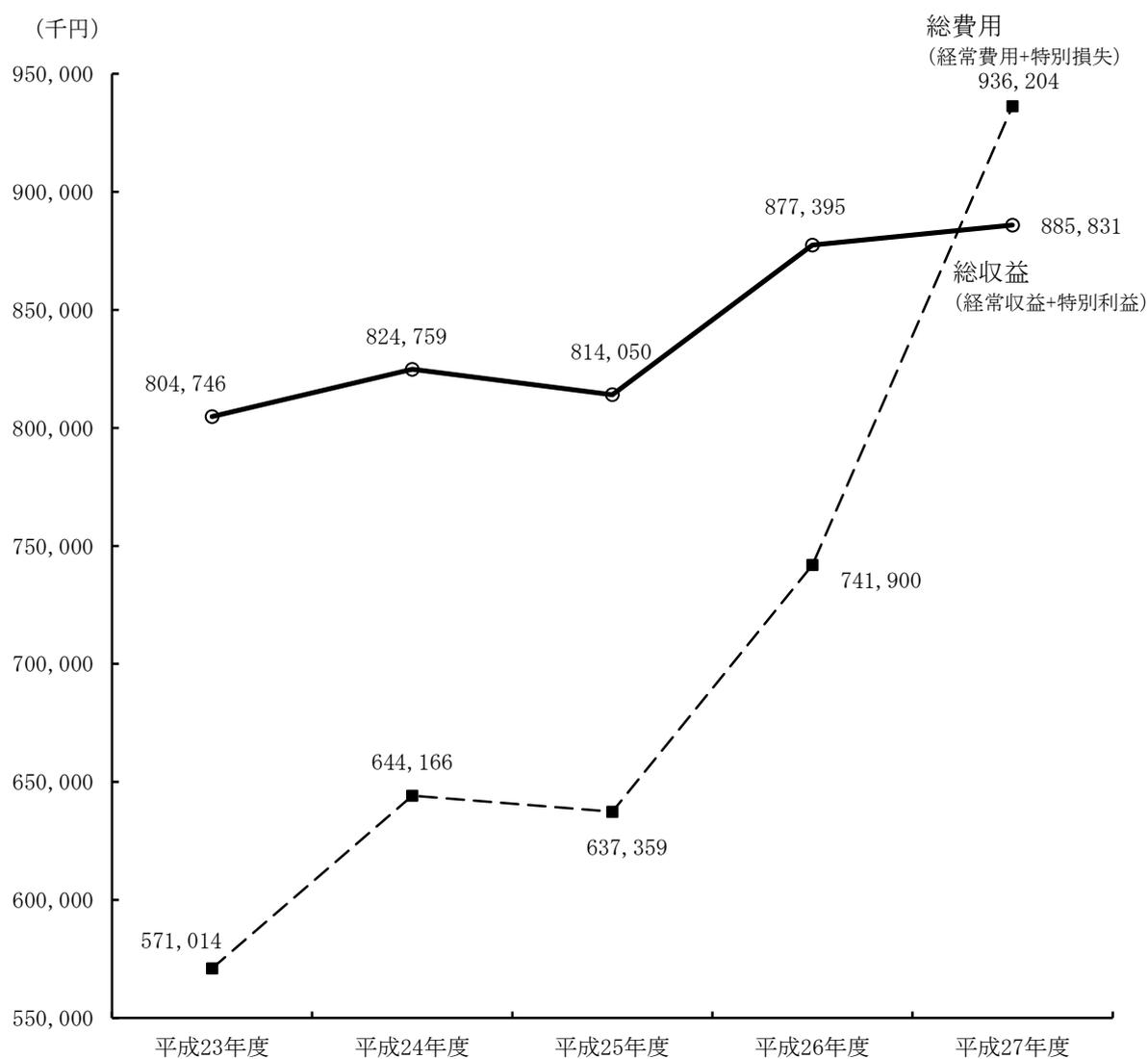
収益的収支の状況、総収益と総費用の推移及び平成23年度を基準とした収益・費用指数表は次のとおりである。

収益的収支の状況(消費税抜)

(単位:円・%)

科 目		年 度		対前年度増減	
		平成26年度	平成27年度	金 額	率
経 常 損 益	経 常 収 益	876,213,604	885,830,689	9,617,085	1.1
	営 業 収 益	791,975,514	800,291,089	8,315,575	1.0
	営 業 外 収 益	84,238,090	85,539,600	1,301,510	1.5
	経 常 費 用	677,423,423	753,168,240	75,744,817	11.2
	営 業 費 用	607,752,191	681,285,760	73,533,569	12.1
	営 業 外 費 用	69,671,232	71,882,480	2,211,248	3.2
	経 常 利 益	198,790,181	132,662,449	△ 66,127,732	△ 33.3
特別	特 別 利 益	1,181,421	56	△ 1,181,365	△ 100.0
損益	特 別 損 失	64,476,995	183,035,714	118,558,719	183.9
当 年 度 純 利 益		135,494,607	△ 50,373,209	△ 185,867,816	△ 137.2
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額		1,129,033,023	135,494,607	△ 993,538,416	△ 88.0
当年度未処分利益剰余金		1,264,527,630	85,121,398	△ 1,179,406,232	△ 93.3

総収益と総費用の推移（消費税抜）



収益・費用指数表

(単位：%)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総 収 益	100	102.5	(98.7) 101.2	(107.8) 109.0	(101.0) 110.1
総 費 用	100	112.8	(98.9) 111.6	(116.4) 129.9	(126.2) 164.0

(注) ()内の数値は、それぞれ対前年度比の数値を示す。

供給単価と給水原価についてみると次のとおりである。

供給単価は、前年度と比較して 23 銭増加し、161 円 46 銭となっている。

また給水原価は、「付表 4. 水道事業費用構成表」にも示すとおり、前年度と比較して 14 円 76 銭増加し 147 円 68 銭となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた供給収益では、1 m³当たり 13 円 78 銭の収益が生じたものの、前年度と比較して 14 円 53 銭と大幅に減少している。

これは、給水原価の算出根拠となる経費のうち、営業費用における減価償却費他が 146,008,356 円(47.9%)増加し、給水原価が上昇したことが要因である。

本年度の総配水量は、5,037,305 m³で、前年度と比べ 1.78%の増である。

有効水量は前年度比 1.94%増の 4,746,255 m³であり、無効水量は 291,050 m³で前年度比 0.78%の減となり、有収率は 91.61%と 0.20 ポイント低下している。

有収率は、今年度においても平成 26 年度の全国平均値 89.8%、給水人口や水源等の類似した団体の平均値 86.0%を上回っている。しかしながら、総配水量に対する無効水量の割合が依然として高いことから、今後も老朽管更新等の漏水防止対策に努め、有収率の維持・向上と供給収益の安定を図られるよう要望する。

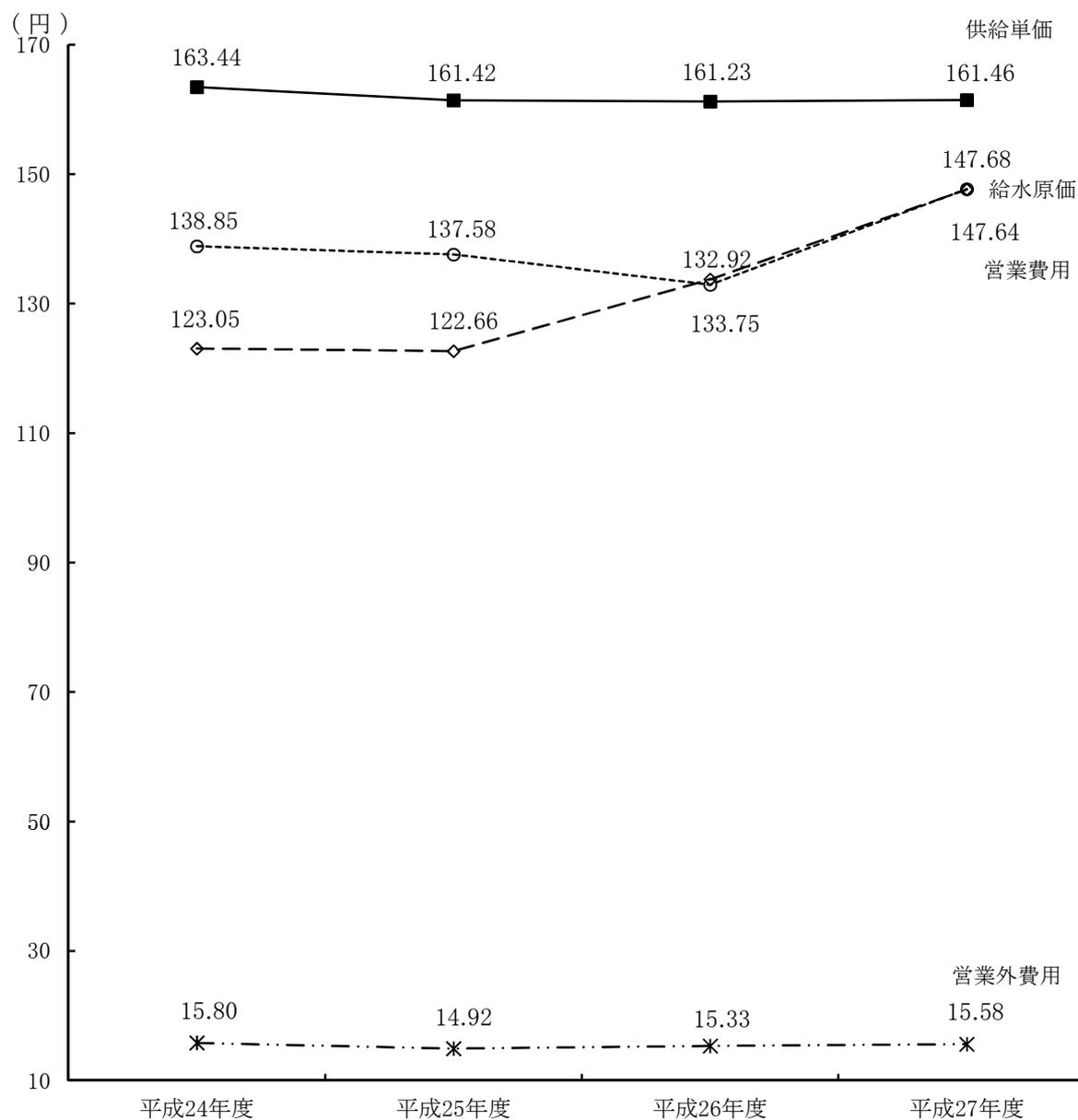
なお、年度別配水実績と有収水量 1 m³当たりの単価の推移は次表のとおりである。

配 水 実 績 表

(単位：m³・%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比
総 配 水 量	5,015,629	100.0	4,951,458	100.0	4,949,347	100.0	5,037,305	100.0
有 効 水 量	4,799,139	95.7	4,723,586	95.4	4,656,021	94.1	4,746,255	94.2
有 収 水 量	4,624,973	92.2	4,624,490	93.4	4,543,942	91.8	4,614,512	91.6
無 収 水 量	174,166	3.5	99,096	2.0	112,079	2.3	131,743	2.6
無 効 水 量	216,490	4.3	227,872	4.6	293,326	5.9	291,050	5.8
有 収 率 (有収水量÷総配水量)	92.21		93.40		91.81		91.61	
有 収 率 (県下各市平均値)	86.7		86.3		86.0		—	

有収水量 1 m³ 当たり単価の推移



(単位:円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	摘 要
供給単価 / m ³	163.44	161.42	161.23	161.46	給水収益÷有収水量
給水原価 / m ³	138.85	137.58	132.92	147.68	{経常費用-(長期前受金戻入+受託工事費等)}÷有収水量
供給収益 / m ³	24.59	23.84	28.31	13.78	供給単価－給水原価
営業費用 / m ³	123.05	122.66	133.75	147.64	営業費用÷有収水量
営業外費用 / m ³ (企業債利息 / m ³)	15.80 (15.73)	14.92 (14.85)	15.33 (14.78)	15.58 (15.48)	営業外費用÷有収水量 (企業債利息÷有収水量)

(2) 経営比率

各経営比率について、「付表6. 水道事業経営分析表」に基づいて検討を加えると次のとおりである。(2) 経営比率と(4) 施設の利用状況における〔 〕内の数値は、前段が平成26年度大分県下13市の平均値であり、後段は給水人口や水源等の類似した団体(D5)の平成26年度数値である。

財政状態の安全性は、長期の健全性と短期の流動性に着目して分析することができる。

長期の健全性を示す比率として、「自己資本構成比率」、「固定比率」、「固定長期適合率」などがある。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全とされており、本年度は59.8%〔61.7%・65.8%〕で前年度と比較して2.4ポイント上昇し、改善している。

固定比率は、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。これまで建設工事等に係る資金の多くを企業債に依存し高い水準で推移しているが、本年度は149.7%〔151.6%・129.9%〕と、前年度と比較して1.8ポイント低下し、改善している。

固定長期適合率は、固定資産に対する資金の調達自己資本や固定負債等の長期資本によりどの程度調達されているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされており、本年度は92.4%〔92.4%・89.2%〕で、前年度と比較して1.7ポイント低下し、改善している。

これらから、長期の健全性については、ほぼ安定しているといえるが、**経営健全化のために可能な限り自己資本の造成を図られる等、体質強化に努力されるよう要望する。**

短期の流動性を示す比率として、「流動比率」、「当座比率」などがある。

流動比率は、流動資産(1年以内に現金化できる資産)と流動負債(1年以内に支払わなければならない負債)を対比するもので、短期債務に対する支払い能力を示しており、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は338.4%〔417.5%・347.5%〕で、前年度と比較して167.1ポイント上昇し、改善している。

当座比率は、流動資産のうち当座資産である現金預金及び未収金と流動負債を対比するもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示しており、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は330.8%〔411.3%・340.5%〕で前年度と比較して160.2ポイント上昇し、改善している。

流動比率及び当座比率は、理想値を大きく上回っていることから、短期の流動性は十分確保されているといえる。

次に、総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、事業の収益性を示す比率であり、この比率が高いほど経営成績は良好であるとされている。本年度は1.3%〔1.1%・1.1%〕で前年度と比較して0.7ポイント低下し、悪化している。

(3) 労働生産性と人件費

労働生産性について、職員（損益勘定職員）一人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口を示すと次表のとおりである。

(単位：m³・円・人)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	類似団体 (D5)
有収水量 / 職員 1 人	308,299	302,929	307,634	393,616
営業収益 / 職員 1 人	53,656,247	52,798,368	53,352,739	55,757,000
給水人口 / 職員 1 人	3,288	3,309	3,330	3,535
損益勘定職員	15	15	15	—

(類似団体の欄は平成 26 年度データ)

対象とする損益勘定職員数に増減はなく、前年度と比較して、有収水量は 4,705 m³ (1.6%)、営業収益は 554,371 円 (1.0%)、給水人口は 21 人 (0.6%) それぞれ増加している。

人件費について、有収水量と営業収益にそれぞれ対比させると、有収水量 1 m³あたり 36 円 72 銭、労働分配率は 21.2% であり前年度と比較して 3 円 99 銭、2.2 ポイントとそれぞれ減少したことにより改善している。これは、営業収益が 8,315,575 円増加しているが、給料・手当などの人件費が 15,566,928 円減少したことによるものである。

今後とも料金収納率の向上とともに、更なる経営改善を促進され、労働生産性の向上及び経営の安定に努力されることを要望する。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況について分析すると次表のとおりである。

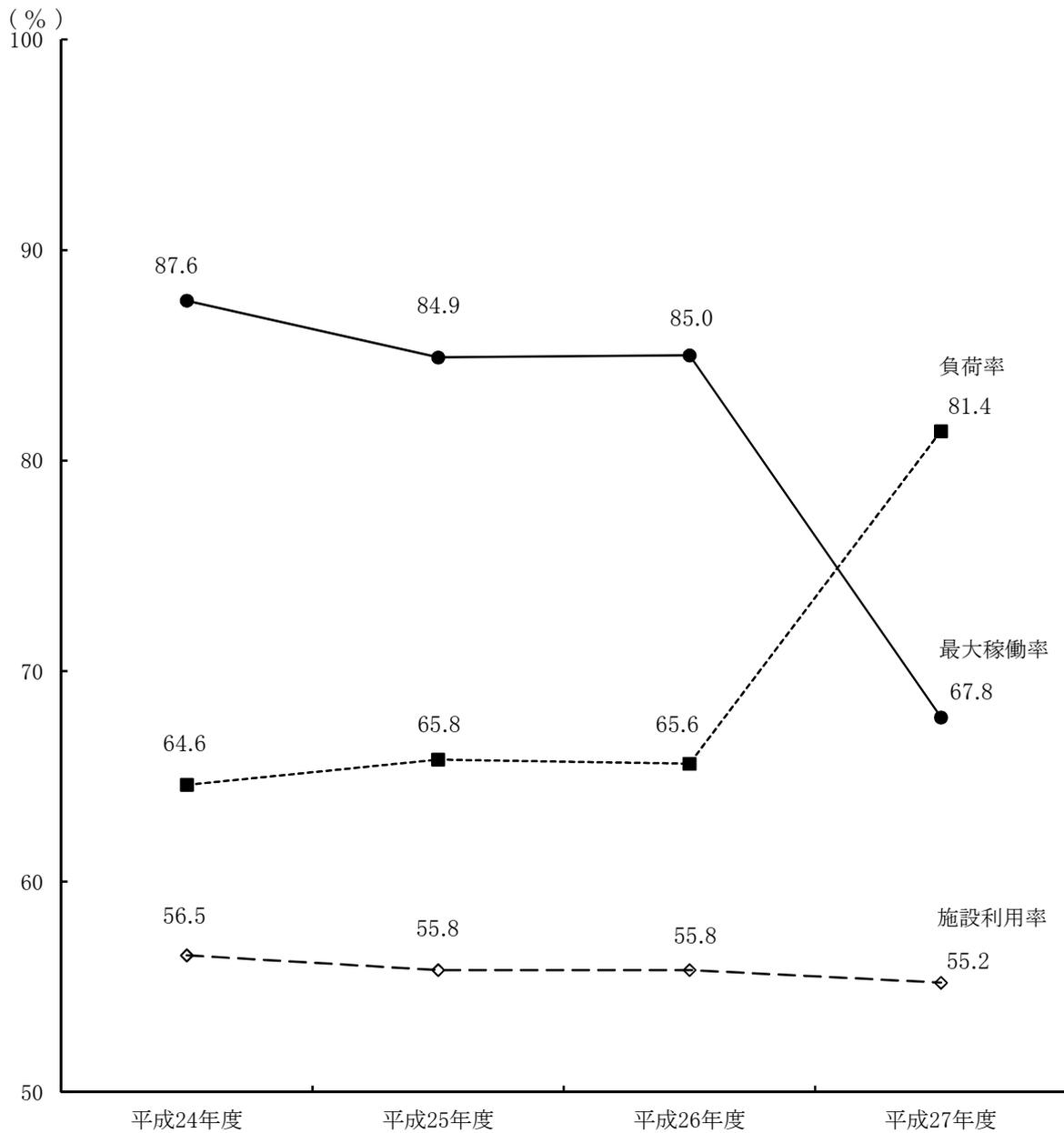
本市の 1 日配水能力 24,942 m³ に対し、1 日平均配水量は 13,763 m³、1 日最大配水量は、2 月に 20,296 m³ を記録している。

1 日配水能力に対する 1 日平均配水量を示す施設利用率は、55.2% [65.5%・59.7%] で前年度と比較して 0.6 ポイント低下しており、同じく 1 日配水能力に対する 1 日最大配水量を示す最大稼働率は、81.4% [79.9%・69.0%] で前年度と比較して 15.8 ポイント上昇、負荷率については 67.8% [82.1%・86.6%] で 17.2 ポイント低下となっている。

最大稼働率及び負荷率の変動については、1 日最大配水量が凍結による漏水等の影響を受け、前年度と比較して 4,348 m³ (27.3%) と大幅に増加したことによるものである。

現時点では給水人口及び配水量の大幅な増加は期待できないものの、**現有施設の適切な維持管理と効率的な利用を図るとともに、今後予定されている配水池の更新や老朽化した配水管布設替など、計画的な施設整備に努められるよう要望するものである。**

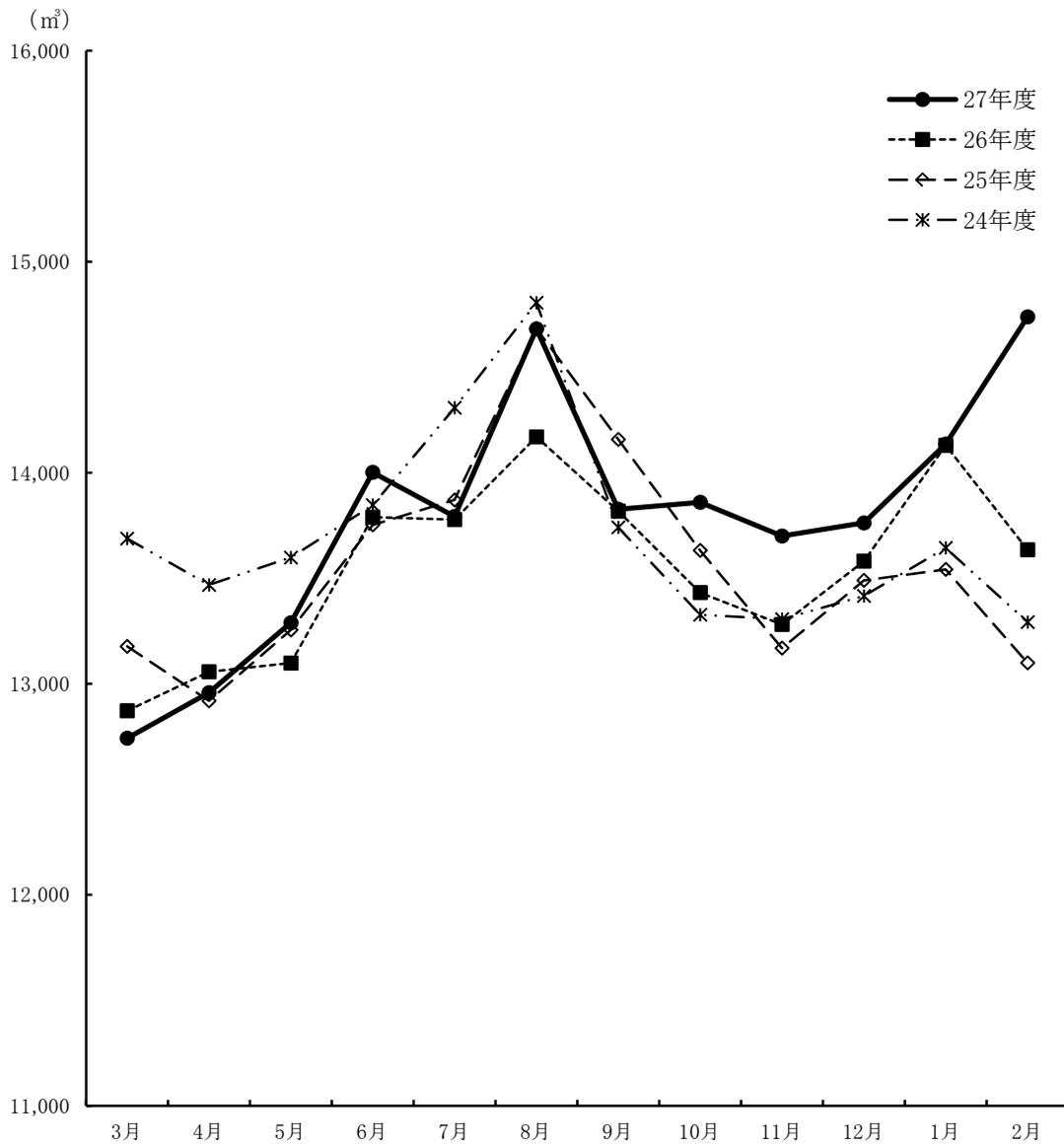
施 設 の 利 用 状 況



(単位:%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	摘 要
負 荷 率	87.6	84.9	85.0	67.8	1日平均配水量÷1日最大配水量
最大稼働率	64.6	65.8	65.6	81.4	1日最大配水量÷1日配水能力
施設利用率	56.5	55.8	55.8	55.2	1日平均配水量÷1日配水能力

配水量の状況 (1日平均配水量)



(単位: m³)

区分		月												年間
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
27年度	1日最大	13,210	13,855	14,590	15,026	15,230	15,524	14,450	14,423	14,031	14,237	15,218	20,296	20,296
	1日平均	12,742	12,958	13,289	14,002	13,793	14,682	13,827	13,860	13,700	13,762	14,136	14,739	13,763
26年度	1日最大	13,308	13,772	13,581	14,528	14,605	15,948	14,595	14,030	13,749	14,248	15,777	13,955	15,948
	1日平均	12,872	13,057	13,098	13,789	13,778	14,170	13,818	13,432	13,281	13,581	14,130	13,635	13,560
25年度	1日最大	13,653	13,359	13,828	14,462	15,673	15,978	14,993	14,477	13,560	13,819	15,704	13,771	15,978
	1日平均	13,177	12,919	13,255	13,753	13,871	14,684	14,158	13,632	13,169	13,490	13,542	13,099	13,566
24年度	1日最大	14,852	14,122	14,181	15,105	15,691	15,587	14,524	13,718	13,839	13,931	15,605	13,746	15,691
	1日平均	13,688	13,468	13,598	13,847	14,308	14,806	13,741	13,327	13,306	13,416	13,644	13,292	13,741

3. 財政状態について（付表2参照）

平成27年度水道事業会計決算における貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書に基づき、その状態を分析しながら財政状況についてそれぞれ前年度と対比して検討を行い、本市の水道事業が能率的で企業経営の基本原則に沿って運営されているか、また資金の状況も併せて財政状況全般にわたって審査したので、その結果に基づき概要を述べ意見を付するものである。

貸 借 対 照 表

（単位：円）

科 目	平成26年度	平成27年度	科 目	平成26年度	平成27年度
資 産	10,558,003,632	10,174,403,587	負 債	6,186,516,818	5,806,216,959
固定資産	9,175,827,684	9,112,622,359	固定負債	3,694,023,930	3,771,387,375
流動資産	1,382,175,948	1,061,781,228	流動負債	806,918,483	313,779,350
			繰延収益	1,685,574,405	1,721,050,234
			資 本	4,371,486,814	4,368,186,628
			資本金	2,817,514,967	3,041,512,714
			自己資本金	2,817,514,967	3,041,512,714
			剰余金	1,553,971,847	1,326,673,914
			資本剰余金	289,444,217	8,373,419
			利益剰余金	1,264,527,630	1,318,300,495
合 計	10,558,003,632	10,174,403,587	合 計	10,558,003,632	10,174,403,587

（1）資 産

資産総額は、前年度に比較して383,600,045円(3.6%)減少し、10,174,403,587円となっている。このうち、固定資産は63,205,325円(0.7%)減少し、9,112,622,359円(資産総額の89.6%)となり、流動資産は320,394,720円(23.2%)減少し、1,061,781,228円(資産総額の10.4%)となっている。さらに、増減額の内訳をみると、固定資産においては、構築物が41,331,785円(0.6%)、車両運搬具が8,361,933円(5,458.0%)、土地が1,518,505円(0.4%)、工具器具及び備品が544,893円(13.7%)それぞれ増加し、機械及び装置が87,255,911円(8.0%)、建物が25,981,271円(6.0%)、建設仮勘定が914,714円(8.5%)、ダム使用権が810,545円(4.0%)それぞれ減少している。また、流動資産では、現金預金が188,713,498円(16.7%)、未収金が150,233,962円(60.4%)、貯蔵品が577,260円(11.1%)それぞれ減少したものの、前払金が19,120,000円皆増している。

（2）負 債

負債総額は、前年度に比較して380,299,859円(6.1%)減少し、5,806,216,959円となっている。これは、固定負債が77,363,445円(2.1%)、繰延収益が35,745,829円(2.1%)それぞれ増加したものの、流動負債が493,139,133円(61.1%)減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は、前年度に比較して 3,300,186 円 (0.1%) 減少し、4,368,186,628 円となっている。これは、組入資本金等の増加により、資本金が 223,997,747 円 (8.0%) 増加したものの、工事負担金等の減少により、剰余金が 227,297,933 円 (14.6%) 減少したことによるものである。このうち、当年度純利益については、185,867,816 円 (137.2%) 減少し、50,373,209 円の純損失が生じている。

なお、流動資産のうち水道料金未収額明細及び貯蔵品受払状況は次表のとおりである。本年度末の料金未収額は前年度末と比較して 3,284,909 円 (4.0%) の増加となっている。水道料金は事業収益の根幹を成すものであることから、今後とも口座振替利用促進及びコンビニエンスストアでの収納の周知等により早期収納に努めるとともに、過年度未収金の早期回収にも取り組まれるよう要望するものである。

水 道 料 金 未 収 額 明 細

(単位：円)

年度分	26年度末 料金未収額	27年度中 料金収入額	不納欠損額	当該年度発生 料金未収額	27年度末 料金未収額
20	82,970	40,430	1,540	0	41,000
21	307,430	113,500	37,080	0	156,850
22	1,116,180	173,160	554,460	0	388,560
23	1,033,506	86,230	0	0	947,276
24	1,868,600	586,920	0	0	1,281,680
25	3,625,760	1,360,060	0	0	2,265,700
26	74,335,422	70,629,762	0	△ 11,390	3,694,270
27				76,879,441	76,879,441
合計	82,369,868	72,990,062	593,080	76,868,051	85,654,777

※ 27年度末料金未収額中、27年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

貯 蔵 品 受 払 状 況

(単位：円)

区 分	量 水 器	そ の 他 材 料	合 計
前 年 度 繰 越 額	2,828,400	2,370,595	5,198,995
本 年 度 受 入 額	5,777,720	0	5,777,720
本 年 度 払 出 額	6,331,760	23,220	6,354,980
払 出 内 訳	原 水 及 び 浄 水 費	0	0
	配 水 及 び 給 水 費	2,000	23,220
	受 託 給 水 工 事 費	0	0
	建 設 改 良 費 (機 械 及 び 装 置)	6,329,760	0
差 引 本 年 度 帳 簿 残 高	2,274,360	2,347,375	4,621,735
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0
本 年 度 末 残 高	2,274,360	2,347,375	4,621,735

(4) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は588,175,405円で、前年度末に比べ188,281,660円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は△529,376,772円で、前年度末に比べ379,656,960円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、本年度は△247,512,131円で、前年度末に比べ705,165,789円減少している。

以上の3区分から本年度の資金は、前年度末に比べ188,713,498円減少となり、期末現金残高は、939,401,935円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	135,494,607	▲ 50,373,209	▲ 185,867,816
減価償却費	277,612,040	347,860,765	70,248,725
資産減耗費	27,261,641	103,021,272	75,759,631
長期前受金戻入	▲ 73,457,359	▲ 71,706,779	1,750,580
引当金の増加・減少 (▲は減少)	69,856,541	51,957,085	▲ 17,899,456
未収金の増加・減少 (▲は増加)	▲ 89,831,807	90,237,049	180,068,856
たな卸資産の増加・減少 (▲は増加)	▲ 1,667,300	577,260	2,244,560
未払金の増加・減少 (▲は減少)	▲ 11,282,306	40,467,077	51,749,383
その他流動負債の増加・減少 (▲は減少)	▲ 14,430	116,830	131,260
有形固定資産売却損益 (▲は益)	▲ 1,173,738	4,656,000	5,829,738
受取利息及び配当金	▲ 60,052	▲ 59,998	54
支払利息及び企業債取扱諸費	67,155,908	71,422,053	4,266,145
業務活動によるキャッシュ・フロー	399,893,745	588,175,405	188,281,660
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 971,856,265	▲ 631,302,898	340,553,367
補助金・負担金等による収入	61,541,081	101,866,128	40,325,047
固定資産の売却による収入	1,221,400	0	▲ 1,221,400
受取利息及び配当金	60,052	59,998	▲ 54
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 909,033,732	▲ 529,376,772	379,656,960
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	741,200,000	24,300,000	▲ 716,900,000
企業債の償還	▲ 224,802,245	▲ 214,103,031	10,699,214
一般会計からの出資金受入れ	8,411,811	13,712,953	5,301,142
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 67,155,908	▲ 71,422,053	▲ 4,266,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,653,658	▲ 247,512,131	▲ 705,165,789
IV 現金増加・減少額	▲ 51,486,329	▲ 188,713,498	▲ 137,227,169
V 期首現金残高	1,179,601,762	1,128,115,433	▲ 51,486,329
VI 期末現金残高	1,128,115,433	939,401,935	▲ 188,713,498

※本表は間接法により作成している。

4. むすび

平成27年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 業務の概要について

業務の状況は、東部第2地区簡易水道を統合したことにより、給水人口は49,944人で前年度に比べ314人(0.6%)増加し、給水普及率も前年度比0.35ポイント増の93.70%となっている。また、有収率は、前年度比0.20ポイント減の91.61%となっており、これは、1月に発生した寒波による凍結漏水が影響しており、この影響を除けば92.08%となり0.27ポイント改善されている。また、供給単価から給水原価を差し引いた供給収益は、減価償却費の増に伴う営業費用の増加により、13円78銭となり、前年度比14円53銭の大幅な減となった。

建設改良費では、老朽化に伴う配水管布設替工事や公共下水道工事に伴う補償工事など13件の工事を実施し事業費は123,957,645円で、竹田浄水施設改築工事の完了などにより前年度と比較して93.0%の大幅な減となった。

(2) 決算の状況について

本年度の決算の状況を見ると、総収益は、東部第2地区簡易水道の統合による給水人口の増により、前年度比8,435,720円(1.0%)の増収となった。一方、総費用は、旧竹田浄水施設撤去工事や固定資産の除却に伴うその他特別損失が増加したことなどにより、前年度比194,303,536円(26.2%)増加し、その結果、50,373,209円と平成元年度以来の当年度純損失が生じたため、その他未処分利益剰余金変動額135,494,607円を充当して当該年度損失額を解消し、当該年度未処分利益剰余金は85,121,398円となっている。

経営の安定性を判断する自己資本構成比率は、59.8%と前年度比2.4ポイント向上したものの、収益性を示す総資本利益率は、1.3%と前年度比0.7ポイント低下した。長期的な安定性を判断する固定長期適合率は、1.7ポイント改善され、92.4%となっているが、施設の効率性を示す施設利用率は55.2%と前年度比0.6ポイント下がり、前年度の類似団体の59.7%を下回っている。また、企業債の本年度末残高は3,774,690,572円で、前年度比17,707,480円(0.5%)の減少となっている。

このように、竹田浄水施設完成に伴う減価償却費や旧竹田浄水施設除却に伴うその他特別損失の増等により、経営指標等の一部で低下は見られるものの、期末内部留保資金が752,621,958円で、前年度期末に比べ77,795,513円(11.5%)増加しており、概ね健全な運営が確保されているところである。

(3) 今後の事業運営について

本事業の今後の運営については、給水人口の減少や節水型社会への移行等により水需要の伸びが期待できないうえ、営業費用である減価償却費が今後十数年は高い数値で推移することから、有収率や施設利用率の向上、水道料金の収納確保、経費節減など、より一層合理的・効果的な経営に努められるよう要望する。

付 表

付表 1. 水道事業損益計算書

付表 2. 水道事業貸借対照表

付表 3. 水道事業目的別・性質別費用明細表

付表 4. 水道事業費用構成表

付表 5. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表

付表 6. 水道事業経営分析表

付表 7. 企業債償還計画表

付表1

水 道 事 業

科 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	平成26年度	平成27年度	増 減	平成26年度	平成27年度	
1. 営 業 費 用	607,752,191	681,285,760	73,533,569	82.0	72.8	112.1
(1) 原水及び浄水費	119,906,274	117,848,108	△ 2,058,166	16.2	12.6	98.3
(2) 配水及び給水費	68,326,021	92,178,530	23,852,509	9.2	9.8	134.9
(3) 総 係 費	114,641,715	108,477,787	△ 6,163,928	15.5	11.6	94.6
(4) 減 価 償 却 費	277,612,040	347,860,765	70,248,725	37.4	37.2	125.3
(5) 資 産 減 耗 費	27,261,641	8,645,050	△ 18,616,591	3.7	0.9	31.7
(6) その他の営業費用	4,500	6,275,520	6,271,020	0.0	0.7	139,456.0
2. 営 業 外 費 用	69,671,232	71,882,480	2,211,248	9.3	7.6	103.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	67,155,908	71,422,053	4,266,145	9.0	7.6	106.4
(2) 雑 支 出	2,515,324	460,427	△ 2,054,897	0.3	0.0	18.3
3. 特 別 損 失	64,476,995	183,035,714	118,558,719	8.7	19.6	283.9
(1) 固定資産売却損	0	4,656,000	4,656,000	—	0.5	皆増
(2) 過年度損益修正損	64,476,995	50,930,492	△ 13,546,503	8.7	5.5	79.0
(3) その他特別損失	0	127,449,222	127,449,222	—	13.6	皆増
小 計	741,900,418	936,203,954	194,303,536	100.0	100.0	126.2
当 年 度 純 利 益	135,494,607	△ 50,373,209	△ 185,867,816	—	—	△ 37.2
合 計	877,395,025	885,830,745	8,435,720	—	—	101.0

損 益 計 算 書

(単位:円・%)

科 目 項 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	平成26年度	平成27年度	増 減	平成26年度	平成27年度	
1. 営 業 収 益	791,975,514	800,291,089	8,315,575	90.3	90.3	101.0
(1) 給 水 収 益	732,608,807	745,050,505	12,441,698	83.5	84.1	101.7
(2) その他の営業収益	59,366,707	55,240,584	△ 4,126,123	6.8	6.2	93.0
(イ) 材料売却収益	13,120	0	△ 13,120	0.0	—	皆減
(ロ) 手 数 料	5,751,134	4,760,170	△ 990,964	0.7	0.5	82.8
(ハ) 他会計負担金	53,410,272	49,242,014	△ 4,168,258	6.1	5.6	92.2
(ニ) 雑 収 益	192,181	1,238,400	1,046,219	0.0	0.1	644.4
2. 営 業 外 収 益	84,238,090	85,539,600	1,301,510	9.6	9.7	101.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	60,052	59,998	△ 54	0.0	0.0	99.9
(2) 長期前受金戻入	73,457,359	71,706,779	△ 1,750,580	8.4	8.1	97.6
(3) 雑 収 益	565,173	1,018,400	453,227	0.1	0.1	180.2
(4) 他 会 計 補 助 金	10,155,506	12,754,423	2,598,917	1.1	1.5	125.6
3. 特 別 利 益	1,181,421	56	△ 1,181,365	0.1	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	1,173,738	0	△ 1,173,738	0.1	—	皆減
(2) 過年度損益修正益	7,683	56	△ 7,627	0.0	0.0	0.7
(3) その他特別利益	0	0	0	—	—	—
小 計	877,395,025	885,830,745	8,435,720	100.0	100.0	101.0
合 計	877,395,025	885,830,745	8,435,720	—	—	101.0

付表2

水 道 事 業

借 方 科 目	方			構 成 比		対前年度比
	平成26年度	平成27年度	増 減	平成26年度	平成27年度	
1. 固 定 資 産	9,175,827,684	9,112,622,359	△ 63,205,325	86.9	89.6	99.3
(1) 有 形 固 定 資 産	9,155,491,134	9,093,096,354	△ 62,394,780	86.7	89.4	99.3
(イ) 土 地	423,943,694	425,462,199	1,518,505	4.0	4.2	100.4
(ロ) 建 物	430,203,390	404,222,119	△ 25,981,271	4.1	4.0	94.0
(ハ) 構 築 物	7,200,908,756	7,242,240,541	41,331,785	68.2	71.2	100.6
(ニ) 機 械 及 び 装 置	1,085,595,095	998,339,184	△ 87,255,911	10.3	9.8	92.0
(ホ) 車 輜 運 搬 具	153,206	8,515,139	8,361,933	0.0	0.1	5,558.0
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	3,981,135	4,526,028	544,893	0.0	0.0	113.7
(ト) 建 設 仮 勘 定	10,705,858	9,791,144	△ 914,714	0.1	0.1	91.5
(2) 無 形 固 定 資 産	20,336,550	19,526,005	△ 810,545	0.2	0.2	96.0
(イ) 電 話 加 入 権	72,900	72,900	0	0.0	0.0	100.0
(ロ) 施 設 利 用 権	0	0	0	—	—	—
(ハ) ダ ム 使 用 権	20,263,650	19,453,105	△ 810,545	0.2	0.2	96.0
(3) 投 資	0	0	0	—	—	—
(イ) 電 話 債 権	0	0	0	—	—	—
(ロ) そ の 他 投 資	0	0	0	—	—	—
2. 流 動 資 産	1,382,175,948	1,061,781,228	△ 320,394,720	13.1	10.4	76.8
(1) 現 金 預 金	1,128,115,433	939,401,935	△ 188,713,498	10.7	9.2	83.3
(2) 未 収 金	248,761,520	98,537,558	△ 150,223,962	2.4	1.0	39.6
(3) 貯 蔵 品	5,198,995	4,621,735	△ 577,260	0.0	0.0	88.9
(4) 前 払 金	0	19,120,000	19,120,000	—	0.2	皆増
(5) そ の 他 の 流 動 資 産	100,000	100,000	0	0.0	0.0	100.0
資 産 合 計	10,558,003,632	10,174,403,587	△ 383,600,045	100.0	100.0	96.4

貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

科 目	貸 借 対 照 表			構 成 比		対前年度比
	平成26年度	平成27年度	増 減	平成26年度	平成27年度	
3. 固 定 負 債	3,694,023,930	3,771,387,375	77,363,445	35.0	37.1	102.1
(1) 企 業 債	3,587,601,450	3,566,270,430	△ 21,331,020	34.0	35.1	99.4
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(3) 退 職 給 与 引 当 金	106,422,480	205,116,945	98,694,465	1.0	2.0	192.7
(4) 修 繕 引 当 金	0	0	0	—	—	—
4. 流 動 負 債	806,918,483	313,779,350	△ 493,139,133	7.6	3.1	38.9
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(2) 企 業 債	204,796,602	208,420,142	3,623,540	1.9	2.0	101.8
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	538,870,710	88,211,299	△ 450,659,411	5.1	0.9	16.4
(5) 前 受 金	15,190	14,620	△ 570	0.0	0.0	96.2
(6) 引 当 金	62,895,241	16,675,149	△ 46,220,092	0.6	0.2	26.5
(7) その他の流動負債	340,740	458,140	117,400	0.0	0.0	134.5
5. 繰 延 収 益	1,685,574,405	1,721,050,234	35,475,829	15.9	16.9	102.1
(1) 長 期 前 受 金	1,685,574,405	1,721,050,234	35,475,829	15.9	16.9	102.1
(イ) 国庫(県)補助金	422,474,945	458,275,567	35,800,622	4.0	4.5	108.5
(ロ) 工事負担金	922,508,727	927,317,405	4,808,678	8.7	9.1	100.5
(ハ) 新規加入金	263,572,750	259,300,351	△ 4,272,399	2.5	2.6	98.4
(ニ) 受贈財産評価額	77,017,732	76,156,660	△ 861,072	0.7	0.7	98.9
(ホ) その他長期前受金	251	251	0	0.0	0.0	100.0
負 債 合 計	6,186,516,818	5,806,216,959	△ 380,299,859	58.5	57.1	93.9
6. 資 本 金	2,817,514,967	3,041,512,714	223,997,747	26.7	29.9	108.0
(1) 固 有 資 本 金	19,291,673	19,291,673	0	0.2	0.2	100.0
(2) 繰 入 資 本 金	110,663,232	124,376,185	13,712,953	1.0	1.2	112.4
(3) 組 入 資 本 金	2,510,470,187	2,687,160,865	176,690,678	23.8	26.4	107.0
(4) 引 継 資 本 金	177,089,875	210,683,991	33,594,116	1.7	2.1	119.0
7. 剰 余 金	1,553,971,847	1,326,673,914	△ 227,297,933	14.8	13.0	85.4
(1) 資 本 剰 余 金	289,444,217	8,373,419	△ 281,070,798	2.8	0.1	2.9
(イ) 国庫(県)補助金	6,388,594	4,109,619	△ 2,278,975	0.1	0.1	64.3
(ロ) 工事負担金	144,222,281	1,949,000	△ 142,273,281	1.4	0.0	1.4
(ハ) 新規加入金	88,912,643	0	△ 88,912,643	0.8	—	皆減
(ニ) 受贈財産評価額	29,709,599	2,314,800	△ 27,394,799	0.3	0.0	7.8
(ホ) その他資本剰余金	20,211,100	0	△ 20,211,100	0.2	—	皆減
(2) 利 益 剰 余 金	1,264,527,630	1,318,300,495	53,772,865	12.0	12.9	104.3
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
(ロ) 繰越利益剰余金	0	1,233,179,097	1,233,179,097	—	12.1	皆増
(ハ) 当年度純利益	135,494,607	△ 50,373,209	△ 185,867,816	1.3	△ 0.5	△ 37.2
(ニ) その他未処分利益剰余金変動額	1,129,033,023	135,494,607	△ 993,538,416	10.7	1.3	12.0
資 本 合 計	4,371,486,814	4,368,186,628	△ 3,300,186	41.5	42.9	99.9
負 債 資 本 合 計	10,558,003,632	10,174,403,587	△ 383,600,045	100.0	100.0	96.4

付表3

水道事業目的別

科 目	人 件 費 (A)			
	金 額		構 成 比	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
1. 営 業 費 用	126,273,165	118,784,364	17.0	12.7
(1) 原水及び浄水費	25,326,561	24,704,388	3.4	2.6
(2) 配水及び給水費	26,881,371	26,847,467	3.6	2.9
(3) 総 係 費	74,065,233	67,232,509	10.0	7.2
(4) 減 価 償 却 費				
(5) 資 産 減 耗 費				
(6) その他の営業費用				
2. 営 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費				
(2) 雑 支 出				
3. 特 別 損 失	58,733,238	50,655,111	7.9	5.4
(1) 固 定 資 産 売 却 損				
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	58,733,238	50,655,111	7.9	5.4
(2) その 他 特 別 損 失				
小 計	185,006,403	169,439,475	24.9	18.1
合 計	(A) + (B)			

性 質 別 費 用 明 細 表

(単位:円・%)

物件費・その他の経費(B)					
対前年度比	金 額		構 成 比		対前年度比
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	
94.1	481,479,026	562,501,396	65.0	60.1	116.8
97.5	94,579,713	93,143,720	12.8	9.9	98.5
99.9	41,444,650	65,331,063	5.6	7.0	157.6
90.8	40,576,482	41,245,278	5.5	4.4	101.6
	277,612,040	347,860,765	37.4	37.2	125.3
	27,261,641	8,645,050	3.7	0.9	31.7
	4,500	6,275,520	0.0	0.7	139,456.0
	69,671,232	71,882,480	9.3	7.7	103.2
	67,155,908	71,422,053	9.0	7.6	106.4
	2,515,324	460,427	0.3	0.1	18.3
86.2	5,743,757	132,380,603	0.8	14.1	2,304.8
	0	4,656,000	—	0.5	皆増
86.2	5,743,757	275,381	0.8	0.0	4.8
	0	127,449,222	—	13.6	皆増
91.6	556,894,015	766,764,479	75.1	81.9	137.7
	741,900,418	936,203,954	100.0	100.0	126.2

付表4

水 道 事 業

項 目		平成 26 年度		
		総費用	構成比	経常費用 －受託工事費等 －長期前受金戻入益
人 件 費	給 料	62,562,600	8.4	62,562,600
	手 当	34,903,779	4.7	34,903,779
	法 定 福 利 費	21,727,633	2.9	21,727,633
	退 職 給 付 金	7,079,153	1.0	7,079,153
	引 当 金 繰 入 額	58,733,238	7.9	0
	小 計	185,006,403	24.9	126,273,165
委 託 料	67,460,446	9.1	67,460,446	
修 繕 費	23,929,130	3.2	23,929,130	
動 力 費	48,515,570	6.5	48,515,570	
薬 品 費	3,285,720	0.4	3,285,720	
材 料 費	129,780	0.1	129,780	
減 価 償 却 費	277,612,040	37.4	277,612,040	
資 産 減 耗 費	27,261,641	3.7	27,261,641	
支 払 利 息	67,155,908	9.0	67,155,908	
そ の 他	41,543,780	5.7	35,800,023	
	小 計	556,894,015	75.1	551,150,258
	長 期 前 受 金 戻 入 益			73,457,359
	合 計	741,900,418	100.0	603,966,064

費用構成表

(単位:円・%)

平成 27 年度					
給水原価	総費用	構成比	経常費用 －受託工事費等 －長期前受金戻入益	給水原価	対前年度 (給水原価)
13.77	60,563,100	6.5	60,563,100	13.12	△ 0.65
7.68	34,949,998	3.7	34,949,998	7.57	△ 0.11
4.78	20,062,229	2.2	20,062,229	4.35	△ 0.43
1.56	3,209,037	0.3	3,209,037	0.70	△ 0.86
—	50,655,111	5.4	0	0.00	—
27.79	169,439,475	18.1	118,784,364	25.74	△ 2.05
14.85	98,195,983	10.5	93,423,463	20.25	5.40
5.27	20,469,503	2.2	20,469,503	4.44	△ 0.83
10.68	46,061,382	4.9	46,061,382	9.98	△ 0.70
0.72	3,629,190	0.4	3,629,190	0.79	0.07
0.03	23,220	0.0	23,220	0.01	△ 0.02
61.09	347,860,765	37.2	347,860,765	75.38	14.29
6.00	103,021,272	11.0	8,645,050	1.87	△ 4.13
14.78	71,422,053	7.6	71,422,053	15.48	0.70
7.88	76,081,111	8.1	42,849,250	9.28	1.40
121.30	766,764,479	81.9	634,383,876	137.48	16.18
△ 16.17			71,706,779	△ 15.54	0.63
132.92	936,203,954	100.0	681,461,461	147.68	14.76

付表5

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の

区 分		平成24年度			平成25年度			
		財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額		
決 算 額	収益的収入(A)		(824,759,099) 865,242,373			(814,049,721) 854,000,468		
	収益的支出(B)		(644,166,361) 674,036,261			(637,359,043) 671,504,074		
	当年度純利益 (A) - (B) = (C)		(180,592,738) 191,206,112			(176,690,678) 182,496,394		
	差引財源額(D)		(180,592,738) 191,206,112			(176,690,678) 182,496,394		
補 て ん 資 源	内 部 留 保 資 金	減価償却費	1,038,717,628	76,467,611	962,250,017	1,213,754,804	58,475,350	
		資産減耗費	0	0	0	0	0	
		材料売却原価	0	0	0	0	0	
		不用品売却原価	0	0	0	0	0	
		固定資産除却費	22,389,644	22,389,644	0	9,170,430	9,170,430	
		繰延勘定償却	0	0	0	0	0	
		消費税収支調整額	10,301,691	10,301,691	0	5,423,156	5,423,156	
		その他の雑支出	0	0	0	0	0	
		過年度損益修正	1,086,720	0	1,086,720	683,272	0	
		計	1,072,495,683	109,158,946	963,336,737	1,229,031,662	73,068,936	
控除額 現金が留保されない額		1,086,720	0	1,086,720	683,272	0		
計 (E)		1,071,408,963	109,158,946	962,250,017	1,228,348,390	73,068,936		
引継補てん財源(旧簡水) (I)		347,420	347,420	0	94,510	94,510		
財 源	剰 余 金	資本剰余金(F)	2,871,942,051		2,871,942,051	2,970,872,207		
		利益剰余金(G)	414,324,581	233,731,843	180,592,738	357,283,416	180,592,738	
		(G) の内訳	減債積立金	233,731,843	233,731,843	0	180,592,738	180,592,738
		繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	
		当年度純利益	180,592,738	0	180,592,738	176,690,678	0	
		資金裏付けのない 利益剰余金 (J)	0	0	0	0	0	
一時借入金(H)		0	0	0	0	0		
計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)		1,486,080,964	343,238,209	1,142,842,755	1,585,726,316	253,756,184		
資本的収入(税抜) 税込		(194,270,146) 194,847,396			(168,501,903) 169,377,153			
資本的支出(税抜) 税込		(524,906,373) 538,085,605			(414,412,812) 423,133,337			
差引不足額(税抜) 税込		(330,636,227) 343,238,209	343,238,209		(245,910,909) 253,756,184	253,756,184		

補てん財源明細表

(単位:円)

繰越額	平成26年度			平成27年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(877,395,025) 1,010,362,868 (741,900,418) 752,096,370 (135,494,607) 258,266,498 (135,494,607) 258,266,498			(885,830,745) 949,144,854 (936,203,954) 992,542,715 △(50,373,209) △ 43,397,861 △(50,373,209) △ 43,397,861		
1,155,279,454	1,432,891,494	893,558,656	539,332,838	887,193,603	84,198,436	802,995,167
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	27,261,641	27,261,641	0	103,021,272	103,021,272	0
0	0	0	0	0	0	0
0	122,249,210	122,249,210	0	6,721,695	6,721,695	0
0	0	0	0	0	0	0
683,272	63,964,140	0	63,964,140	50,771,754	0	50,771,754
1,155,962,726	1,646,366,485	1,043,069,507	603,296,978	1,047,708,324	193,941,403	853,766,921
683,272	137,421,499	73,457,359	63,964,140	122,478,533	71,706,779	50,771,754
1,155,279,454	1,508,944,986	969,612,148	539,332,838	925,229,791	122,234,624	802,995,167
0	134,310	134,310	0	73,950	73,950	0
2,970,872,207	289,444,217		289,444,217	8,373,419		8,373,419
176,690,678	1,264,527,630	176,690,678	1,087,836,952	1,318,300,495	135,494,607	1,182,805,888
0	176,690,678	176,690,678	0	135,494,607	135,494,607	0
0	0	0	0	0	0	0
176,690,678	135,494,607	0	135,494,607	△ 50,373,209	0	△ 50,373,209
0	952,342,345	0	952,342,345	1,233,179,097	0	1,233,179,097
0	0	0	0	0	0	0
1,331,970,132	1,821,264,581	1,146,437,136	674,827,445	1,010,425,139	257,803,181	752,621,958
	(851,036,621) 851,740,621			(79,431,095) 80,257,495		
	(1,868,699,006) 1,998,177,757			(330,512,581) 338,060,676		
	(1,017,662,385) 1,146,437,136	1,146,437,136		(251,081,486) 257,803,181	257,803,181	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の()内は消費税抜きの額

付表6

		水 道 事 業				
分 析 項 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	84.98	85.16	82.78	86.91	89.56
	固 定 負 債 構 成 比 率	34.55	35.96	34.04	34.99	37.07
	自 己 資 本 構 成 比 率	64.99	63.34	64.58	57.37	59.84
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	17.67	17.42	20.80	15.06	11.65
	固 定 比 率	130.76	134.45	128.18	151.49	149.65
	固 定 長 期 適 合 率	85.37	85.76	83.94	94.10	92.41
	流 動 比 率	3,317.25	2,107.84	1,251.74	171.29	338.38
	当 座 比 率	3,307.67	2,093.66	1,042.79	170.63	330.79
	現 金 預 金 比 率	2,915.46	1,895.59	939.31	139.81	299.38
	負 債 比 率	53.86	57.88	54.84	74.31	67.09
回 轉 率	自 己 資 本 回 転 率	0.16	0.15	0.14	0.13	0.13
	固 定 資 産 回 転 率	0.12	0.12	0.11	0.09	0.09
	流 動 資 産 回 転 率	0.72	0.66	0.56	0.54	0.65
	現 金 預 金 回 転 率	1.10	0.83	0.86	1.51	2.76
	未 収 金 回 転 率	6.37	6.23	6.35	4.13	4.50
	貯 蔵 品 回 転 率	2.29	3.70	4.34	2.23	2.59
	減 価 償 却 率	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04
収 益 率	総 収 支 比 率	140.93	128.04	127.72	118.26	94.62
	営 業 収 支 比 率	159.91	143.16	141.88	130.31	117.47
	経 常 収 支 比 率	—	—	—	129.35	117.61
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	29.04	21.90	21.71	15.44	△ 5.69
	総 資 本 利 益 率	3.06	2.17	1.97	1.99	1.28
そ の 他 の 比 率	利 子 負 債 率	2.61	2.57	2.26	1.90	1.89
	料 金 回 収 率	—	—	—	121.30	109.33
	企 業 債 償 還 対 償 還 財 源 比 率	58.19	56.32	51.93	54.42	71.97
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	124.25	97.51	88.42	110.11	77.53
	企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	—	—	—	517.66	506.64

経 営 分 析 表

(単位:%)

摘	要
	$\{(\text{固定資産}) / (\text{固定資産} + \text{流動資産})\} \times 100$ $\{(\text{固定負債}) / (\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$ $\{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / (\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$
	$\{(\text{流動資産}) / (\text{固定資産})\} \times 100$ $\{(\text{固定資産}) / (\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$ $\{(\text{固定資産}) / (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$ $\{(\text{流動資産}) / (\text{流動負債})\} \times 100$ $\{(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / (\text{流動負債})\} \times 100$ $\{(\text{現金預金}) / (\text{流動負債})\} \times 100$ $\{(\text{固定負債} + \text{流動負債}) / (\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$
	$\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})\}$ $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \{ (\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2\}$ $\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{平均流動資産})\}$ $\{(\text{当年度支出額}) / (\text{平均現金預金})\}$ $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2\}$ $\{(\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}) / (\text{平均貯蔵品})\}$ $\{(\text{当年度減価償却費}) / (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費})\}$
	$\{(\text{総収益}) / (\text{総費用})\} \times 100$ $\{(\text{営業収益}) / (\text{営業費用})\} \times 100$ $\{(\text{経常収益}) / (\text{経常費用})\} \times 100$ $\{(\text{当年度純利益} (\text{純損失})) / (\text{総収益})\} \times 100$ $\{(\text{当年度経常利益}) / (\text{平均総資本})\} \times 100$
	$\{(\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}) / \text{平均} (\text{借入金} + \text{企業債} + \text{リース債務})\} \times 100$ $\{(\text{給水単価}) / (\text{給水原価})\} \times 100$ $\{(\text{企業債償還額}) / (\text{減価償却費} + \text{当年度純利益})\} \times 100$ $\{(\text{企業債償還元金}) / (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入額})\} \times 100$ $\{(\text{企業債残高}) / (\text{給水収益})\} \times 100$

※会計制度の見直しに伴い、平成26年度以降の摘要の一部を変更

付表7

企業債償還計画表

(単位:円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
平成 28 年 度	208,420,142	65,325,669	273,745,811
29	153,696,308	59,688,754	213,385,062
30	165,241,912	56,699,125	221,941,037
31	171,532,874	53,555,903	225,088,777
32	195,405,118	50,212,464	245,617,582
33	185,794,889	46,653,284	232,448,173
34	180,316,885	43,188,268	223,505,153
35	177,732,593	39,962,326	217,694,919
36	175,743,227	36,910,588	212,653,815
37	162,880,581	33,994,955	196,875,536
38	149,091,506	31,276,362	180,367,868
39	141,240,303	28,738,185	169,978,488
40	131,100,641	26,403,627	157,504,268
41	132,041,790	24,223,610	156,265,400
42	134,240,299	22,025,101	156,265,400
43	129,633,418	19,815,438	149,448,856
44	121,571,915	17,701,682	139,273,597
45	119,274,759	15,723,459	134,998,218
46	119,814,696	13,754,810	133,569,506
47	119,498,830	11,785,086	131,283,916
48	118,109,047	9,834,507	127,943,554
49	114,584,765	7,934,551	122,519,316
50	107,742,031	6,134,111	113,876,142
51	87,954,160	4,544,566	92,498,726
52	82,964,547	3,271,045	86,235,592
53	67,502,774	2,151,762	69,654,536
54	52,331,644	1,310,790	53,642,434
55	41,966,128	695,254	42,661,382
56	27,262,790	216,952	27,479,742
合 計	3,774,690,572	733,732,234	4,508,422,806

